

幕末期御雇外国人の概観

向井, 晃 / MUKAI, Akira

(出版者 / Publisher)

法政大学史学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政史学 / 法政史学

(巻 / Volume)

33

(開始ページ / Start Page)

61

(終了ページ / End Page)

68

(発行年 / Year)

1981-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010978>

幕末期御雇外国人の概観

向 井 晃

近年御雇外国人の研究がすすみ、その成果も発表されているが、その影響の大なることから、明治前期（元年—二十年代）に重点がおかれている。しかしながら幕末の開国以後長崎の海軍伝習を始め、幕府や薩摩などで御雇外国人が軍事、科学技術、語学、更に外交関係にも雇用され、それらの影響は明治以降の西歐文明移入に当って、一つの基礎となったと考えられる。

アヘン戦争、ペリー来航の外庄に直面して、幕府、諸藩特に薩摩、佐賀、長州の西南雄藩はこの外庄に対応して軍制改革に着手し、西洋兵器の外国より購入、軍艦、銃砲の洋式兵術採用、産業開発を積極的にすすめた。洋学者の起用をして洋書による研究をすすめたが、更に外国への視察、留学と共に、外国人の雇用による伝習、実習により學術の体得をはかることになった。

一 概観年表、継続状況、人員

(1) 諸文献を参照して、幕末期御雇外国人概観年表を作成してA表1Vとし、これをもとにして諸表を作成した。

A表1Vの年表は一八五五年（安政二年）より一八六八年（慶

幕末期御雇外国人の概観（向井）

応四・明治元年）に至る十四年間で、現在判明したものは合計三十一件、雇主では幕府が二十六件、島津（薩摩藩）三件、鍋島（佐賀藩）と毛利（長州藩）は各一件で、人員は島津が十一人、鍋島、毛利が各一人に対して、幕府は百九十四人、合計二百七人となっている。

A表2V継続状況とA表3V人員表をみると、国別の件数（人員）はオランダが前期六年間は独占で五件（59）、中期は二件（15）、後期（慶応年間）には三件（4）と減少し、合計十件、七十八人である。

イギリスは中期に長崎の英語所に途中から蘭人に続いて一人、後期に薩摩藩二件（9）を含めて合計六件、三十一人である。

アメリカは中期に三件（7）、後期に佐賀藩、長州藩各一件（各1）を含めて三件（4）で合計六件、十一人である。

フランスは後期に始まり、薩摩藩一件（2）を含み合計七件、八十五人と人員では最大となっている。

ドイツは一件、一人であるが、これは有名なシーボルトで、実際にはオランダより派遣となって、幕府雇用についてはオランダ

△表1V 幕末期御雇外国人概観年表

年次	種別	雇主	場所	機関その他	主な人名	国別	人員
一八五五 安政二	海軍伝習(第一次)	幕府	長崎	海軍伝習所、観光丸	ベルス・ライケン	蘭	22
一八五七 安政四	同 (第二次)	同	同	咸臨丸	カッテンディーケ	蘭	23
	造船、修理、工作	同	同	長崎製鉄所	ハルデス	蘭	11
	医学伝習	同	同	医学伝習所・医学所、養生所	ボンペ・ファン・メルデルホルト	蘭	1
一八五八 安政五	英語伝習	同	同	英語伝習所、英語所	ウイツヘルス	蘭、フレッツェル	英
一八六一 文久元	外交顧問、諸学伝習	同	江戸	芝赤羽根の接遇所	シーボルト	独	1
一八六二 文久二	医学	同	長崎	養生所、精得館	ボードイン	蘭	1
	鉱山開発・伝習	同	箱館	蝦夷地の鉱山、鉱山技術学校	ブレイク、パンベリ	米	2
	英学	同	横浜	英学所	ブラウン、ヘボン	米	4
一八六三 文久三	造船	同	長崎	長崎製鉄所	カール・レーマン	蘭	14
	英語、英学	同	同	洋学所、済美館	フルベッキ	米	1
一八六五 慶応元	語学(フランス語、英語)	同	横浜	語学所	カシヨ	仏	9
	製糖	島津	薩摩	大島の白糖機械工場	ワートルス	英	2
	造船、修理	幕府	横須賀	横須賀製鉄所、造船学校	ベルニー	仏	45
	修理、工作	同	横浜	横濱製鉄所	ウエット	仏	9
一八六六 慶応二	海軍伝習	同	同	富士山艦	バリー	仏	4
	紡績	島津	薩摩	鹿兒島紡績所	イー・ホーム	英	7

△表 3 V 国別・着任年次御雇外国人員表

計	清	ドイツ	フランス	アメリカ	イギリス	オランダ	年次	
							1855	1856
22						22	1855	1856
36						36	1857	1858
							1859	1860
2		1				1	1861	1862
1				6		1	1863	1864
7						14	1865	1866
15			53		2		1867	1868
55			11		7	2	計	
20	1		21	3	21	2		
48				1				
1								
207	1	1	85	11	31	78		

領事との関係で間もなく雇用をとかれた。

中国（清）人が一件、一人あるが、梁兆勝³³については、今迄殆んど知られていない。明治九年まで継続勤務し、横浜居留地の中国人関係事務に当り、日本の長官並びに居留地取締役のベンソンに十分に助力して、特に中国人戸籍の取調に骨折ったとしている。以上から、幕末期の各国の力関係、学術の特長、幕府・諸藩との関係が反映しており、初期のオランダの優位が崩れ、英、仏の伸張をうかがうことが出来る。

二 雇用の内容

△表 4 V に雇用の内容を整理したが、軍事に始まったのが、海

軍に関係した造船を中心として、科学技術が件数、人員共に最大であり、語学に於いても英語、仏語の伝習と共に数学、化学などの科学から、更に佐賀藩の致遠館の例のように宗教、世界事情、国際法にも及んだものがあつた。

外交に於いては幕末の外国関係に対処するのに、彼等の知識、能力を活用した。シーボルトの場合、顧問として意見を求めているが、彼より外国奉行に対し、日本の為に勤めたいと希望をのべた折に

「大君も欧羅巴州中の帝王の如く善良且才智の聞へありと人の信ずる外国人を公然と陰すことなく其城中に呼び入れ、其宰相と事を商議せしむる當然の正理を持つなり」

と申入れた際には、

「城中に招待し、国事を議すべき旨等之議は、我政体風俗とも兼て其許の諳熟せらるゝごとくなれば、其場合に至り難し」と謝絶しており、政策決定の主導は日本側におき、御雇外国人はあくまでも助言者とした。

三 幕末より明治への継続

明治維新以後の継続状況は△表 2 V 下欄に示すが、軍事は一旦中止とするが、間もなく再び雇用が改めてなされた。

科学技術は殆んど続行され、薩摩藩のコレニエは新政府採用の第一号として生野鉦山に招聘された。箱館の場合、戦乱の為一時

幕末期御雇外国人の概観（向井）

計	外交				語学			技術 科学					軍事		区分	
	5				7			14					5		件数	
	領事	税関	居留地	顧問	中国語	仏語	英語	理化学	医学	紡績	製糖	鋳山	造船	陸軍	海軍	種別
31	2	1	1	1	1	1	5	2	3	1	1	3	4	1	4	件数
78			1				2	2	3				25		45	蘭
31		1	6				1			7	2	2			12	英
11	1	1					7					2				米
85	1						9					2	54	15	4	仏
1				1												独
1					1											清
	2	2	7	1	1	9	10	2	3	7	2	6	79	15	61	小計
207	12				20			99					76		計	

△表4 V 雇用内容別件数国別人員表

人 員

中止されたが、明治二年に再開している。医学は長崎府医学校、理化学は大坂の舎密局で明治初年には医学、理化学の先頭となった。

特に横須賀、横浜の造船所はベルニー等の努力により、幕末期より修理を主として始め、明治四年に大工場として完成させ、造船業の先頭となった。なお、付属の学校で青年に技術伝習を行ない、技師、職工の養成をすすめたことも後に影響を及ぼしている。

外交では当時の雇用は継続し、人員の交代は後にみられるが、国際関係の円滑化に寄与した。

語学ではフランス系の横浜語学所の他は継続し、長州藩ではその後、英語の他にドイツ語、フランス語の教授も明治初年に始まることになる。横浜語学所の場合、その卒業生が明治になって各方面に活動した。

佐賀藩の致遠館の場合、フルベッキは大隈重信をはじめ、他藩士にも教授し、間もなく政府に招聘されて、開成学校教師、更に公議所の会議にも出席して、政府の施策に参画した。大学設立、独逸医学採用、岩倉遣外使節派遣など重要政策について進言しており、幕末期御雇外国人の内では、明治初年の政府に大きな影響を与えている。

以上、幕末期御雇外国人について概観を表象し、解説をしたが、明治年間に盛んとなった御雇外国人の活動に対して、幕末期はその先駆的意義をもつものである。

註

(1) 勝海舟『海軍歴史』、『陸軍歴史』昭和三

長崎大学医学部『長崎医学百年史』昭和三六

古賀十二郎『徳川時代に於ける長崎の英語研究』昭和二三

呉秀三『シーボルト先生其生涯及功業』大正一五

東京大学史料編纂所『維新史料綱要』昭和四一—四二

茅沼炭化礦業株式会社『開礦百年史』昭和三一

北海道『北海道開拓功勞者関係資料集録』下巻 昭和四七

日本英学史学会『英学史研究』9 一九七六

三枝博音他『近代日本産業技術の西欧化』昭和三五

神奈川県立図書館『神奈川史談』十五 昭和四八

『鹿児島県史』三 昭和四二

『横須賀海軍船廠史』昭和四八

『フルベッキ書簡集』新教育出版社 一九七八

石川準吉『日本鉱物資源に関する覚書』昭和三二

『横浜市史』第三巻上 昭和四二

『神奈川県警察史』上巻 昭和四五

『横浜開港五十年史』昭和四八

三坂圭治『防府の今昔』昭和四二

梅溪昇『お雇い外国人』日本経済新聞社 昭和四〇

『お雇い外国人』全十七巻 鹿島出版会 昭和四三—五二

『資料御雇外国人』小学館 昭和五〇

(2) 板沢武雄『シーボルト』二三一—二四七頁

(3) この項『資料御雇外国人』四九一頁による。

(4) 高谷道男『ヘボン』七七頁

同 『フルベッキ書簡集』一一、九三頁

(5) 同 右 一一頁

(6) 呉秀三『シーボルト先生其生涯及功業』乙篇一四五頁

(7) 同 右 一五五頁

(8) 西堀昭『神奈川の仏学—幕末—、横浜表「語学所」を中心として—』、『神奈川史談』十五を参照。

〔付記〕

年表についての脱落など不備の点、及び本稿でふれなかった契約状況等の考案をすすめているので、気付かれた点についてご教示を希望する。

法政大学文学部紀要 論題(史学科)

号

二二 東邦協会についての基礎的研究

二三 近世における彦根藩佐野領の成立と支配

二四 李順の乱に参加した旁戸について

二五 戦国期地方の座について

二六 鹿角製刀剣装具の直弧文

伊藤 玄三

安岡 昭男

村上 直

河原 正博

豊田 武

飯倉 晴武

福川 一徳

新城美恵子

星川 正信

倉持 俊一

前号要目(法政史学 第三十二号)

建武政権の所領安堵文書の変遷

戦国武士の系譜に関する一考察

聖護院系教派修験道成立の過程

室町期における大炊寮領と中原氏

ノ連史学界における日露戦争

豊田武先生を送る(略年譜・著書論文目録ほか)